



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月10日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 7989 URL <http://www.blind.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)竹中 伸也 TEL (03) 5484-6142
 半期報告書提出予定日 平成19年9月28日 配当支払開始予定日 平成19年9月18日

(百万円未満切捨)

1. 19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	21,142	1.4	795	68.6	837	67.0	280	92.8
18年6月中間期	20,846	1.7	471	△36.3	501	△36.3	145	△72.4
18年12月期	42,401		1,437		1,510		539	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	14	63	—	—
18年6月中間期	7	58	—	—
18年12月期	28	16	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 一百万円 18年6月中間期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月中間期	45,279		30,763		58.8	1,389	91	
18年6月中間期	44,337		30,319		59.0	1,367	01	
18年12月期	45,181		30,553		58.5	1,379	45	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 26,609百万円 18年6月中間期 26,176百万円 18年12月期 26,411百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月中間期	255		△135		△116		6,017	
18年6月中間期	595		△216		△245		6,170	
18年12月期	888		△577		△342		6,008	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	5	00	5	00	10	00
19年12月期	5	00	—	—	15	00
19年12月期(予想)	—	—	10	00	—	—

(注) 19年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	3.8	2,000	39.2	2,100	39.1	850	57.7	44	40

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19～21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月中間期 20,763,600株 18年6月中間期 20,763,600株 18年12月期 20,763,600株

② 期末自己株式数 19年6月中間期 1,618,800株 18年6月中間期 1,615,001株 18年12月期 1,617,296株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	17,470	1.8	439	261.0	679	101.0	327	100.0
18年6月中間期	17,165	0.6	121	△68.6	338	△41.5	163	△68.6
18年12月期	35,166		742		1,000		414	

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	17	13
18年6月中間期	8	56
18年12月期	21	63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	33,105	20,901	63.1	1,091	77
18年6月中間期	32,602	20,588	63.1	1,075	20
18年12月期	33,196	20,674	62.3	1,079	83

(参考) 自己資本 19年6月中間期 20,901百万円 18年6月中間期 20,588百万円 18年12月期 20,674百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,300	3.2	1,350	81.9	1,600	60.0	750	81.2	39	18

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用情勢の改善を背景とした底堅い設備投資や個人消費に支えられ、景気は回復基調を維持していますが、原油・素材価格の高止まりが続くなど不安要因が残りました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、民間建築着工は減少傾向で、公共投資も依然低調に推移しており、新規住宅着工も減少が見られる中、原材料等コスト高の状況は改善されず、予断を許さない経営環境が続いております。

また、立体駐車場業界においては、依然として競合各社の価格競争があるものの、昨年改正道路交通法施行を契機に駐車場需要は増加傾向にあり、機械式駐車場の市況にも波及効果が見え始めました。

減速機関連業界においては、国内企業の収益改善に伴う設備投資の伸びに支えられ、産業機械関連を中心に需要環境は堅調に推移しました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、家庭用向けに新製品を発売するとともに、既存製品のリニューアルを行ない、これにあわせた新商品発表会を開催するなど拡販に努めてまいりました。

駐車場装置関連事業においては、違法駐車対策に伴う潜在的な需要を捉えた販促活動を重点的に推進し、競争力の強化と安定した受注確保に注力してまいりました。

その他事業においては、お客様の要求に応えられる付加価値のある製品の提供など提案型営業の強化により強みを活かした差別化を進めたほか、一部製品について販売価格の適正化を講じるなど、顧客満足獲得と売上向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、21,142百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は795百万円（前年同期比68.6%増）、経常利益は837百万円（前年同期比67.0%増）、中間純利益は280百万円（前年同期比92.8%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

マンションなどを中心に需要が伸びている家庭用タテ型ブラインド「ラインドレープ」に新デザイン・新素材・新色を追加したほか、スラット（羽根）に天然木を使用した上質な空間を演出する「ラインドレープ 木製タイプ」を新発売しました。

さらに、プリーツスクリーン「ペルレ」の新タイプとして昇降コードの穴から光漏れをシャットアウトする「ペルレ サート」を新発売し、また、幅15cmから製作できるコンパクトな「ペルレ15 小窓タイプ」に加え、継ぎ目のない一枚生地幅2.9mまで対応可能なアイテムを追加しました。

このほか、ヨコ型ブラインド「シルキー」に新色“シックモダンカラー”や専用バランスの追加をし、「竹スダレ」「経木スダレ」の両シリーズをリニューアルするなど製品ラインナップを充実してまいりました。

これら新製品を中心として窓辺の演出を提案するため新商品発表会を全国で開催し、拡販に努めてまいりました。主力製品の「シルキー」が順調なほか、昨年全面リニューアルした「ロールスクリーン」や「ラインドレープ」が好調であり、売上高は18,353百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

営業利益は、カタログ等販促物の効果的配布に取組むなど、採算性を重視した営業活動を進めた結果、727百万円（前年同期比76.6%増）となりました。

[駐車場関連事業]

機械式駐車場の需要拡大で引き合い件数が増加し受注環境が改善されるなか、主力製品であるパズルタワーの完工ならびに短納期改造・改修工事が増加したことにより、売上高は1,226百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業利益は、低価格化に対応した選別受注活動の継続とコスト低減等に努めた結果、採算性が向上し69百万円（前年同期比718.7%増）となりました。

[その他事業]

「お客様の理想を形にする」を開発コンセプトに、搬送台車駆動用ギヤード「VG」を発売したほか、オリジナルの製品開発と首都圏で開催された展示会出展などお客様のあらゆるニーズの把握により、産業機械向け販売を中心に積極的な営業活動を展開しましたが、売上高は1,562百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

営業損益は、原材料価格の上昇や部品加工設備の投資に伴う減価償却費の負担もあり2百万円の損失（前年同期は50百万円の利益）となりました。

②当期の見通し

当期の見通しにつきましては、企業収益の改善は進み緩やかな景気回復基調が続くものと思われませんが、住宅需要の伸び悩みや原材料価格の動向等は依然不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、室内外装品関連事業においては、引き続き販売促進に力を注ぐと同時に、これまでの販促活動の成果の刈り取りを実施しシェア拡大と収益向上を図り、また経費の効果的投入とコスト削減に努めてまいります。

駐車場装置関連事業においては、環境や福祉をテーマに開発、発売したエレベータ方式立体駐車装置バリアフリー対応「ウェルポート・パズルタワーF」の市場浸透を図るとともに、高層化要求に対応した駐車装置を市場投入してまいります。

その他事業においては、売上向上はもとより生産体制の効率化を図り、品質とコストの最適化による収益改善を最優先課題として取り組んでまいります。また、製品の軽量化や小型化、特定有害物質の排除に関する「RoHS指令」対応など市場環境に適合した製品開発を進めてまいります。

このほか、グループ全体の業務の効率化を推進し、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高44,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,100百万円、当期純利益850百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は45,279百万円となり、前連結会計年度末に比べ98百万円の増加となりました。これは主にたな卸資産が増加したこと等により流動資産が347百万円増加した一方で、減価償却および投資有価証券の売却等により固定資産が249百万円減少したことによるものであります。また、負債は14,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。これは主に仕入債務が増加した一方で、未払法人税等の減少があったことによるものであります。純資産は30,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ210百万円の増加となりました。これは主に中間純利益の計上によるものであります。この結果、自己資本比率は0.3ポイント増加の58.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の中間期末残高は、6,017百万円（前期末6,008百万円）となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が8百万円増加したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、255百万円の増加（前年同期は595百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前中間純利益791百万円に対し、減価償却費349百万円、売上債権の減少額248百万円等による増加があった一方で、法人税等の支払額634百万円およびたな卸資産の増加額485百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、135百万円の減少（前年同期は216百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入100百万円があった一方で、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出157百万円および営業・会計システム開発等に伴う無形固定資産の取得による支出50百万円があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、116百万円の減少（前年同期は245百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払114百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率 (%)	59.2	58.3	59.0	58.5	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.2	38.4	34.6	31.8	36.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	276.6	204.5	456.1	305.9	146.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 中間期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様への期待に添うため、安定配当を維持していくとともに内部留保を充実させ企業体質の強化ならびに将来の事業展開に備える方針であります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の充実および研究開発等の資金需要に備える方針であります。

当期の中間配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、来年5月に当社創業70周年を迎えるにあたり、1株につき5円の普通配当に1株につき5円の記念配当を加え、1株につき10円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は、1株につき15円となる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約87%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、中国をはじめとする旺盛な鉄鋼需要や市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社11社ならびにその他の関係会社1社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。一部当社製品および各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っており、その施工の一部を非連結子会社である有限会社新宿信誠社が行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。製品の搬入業務ならびに在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

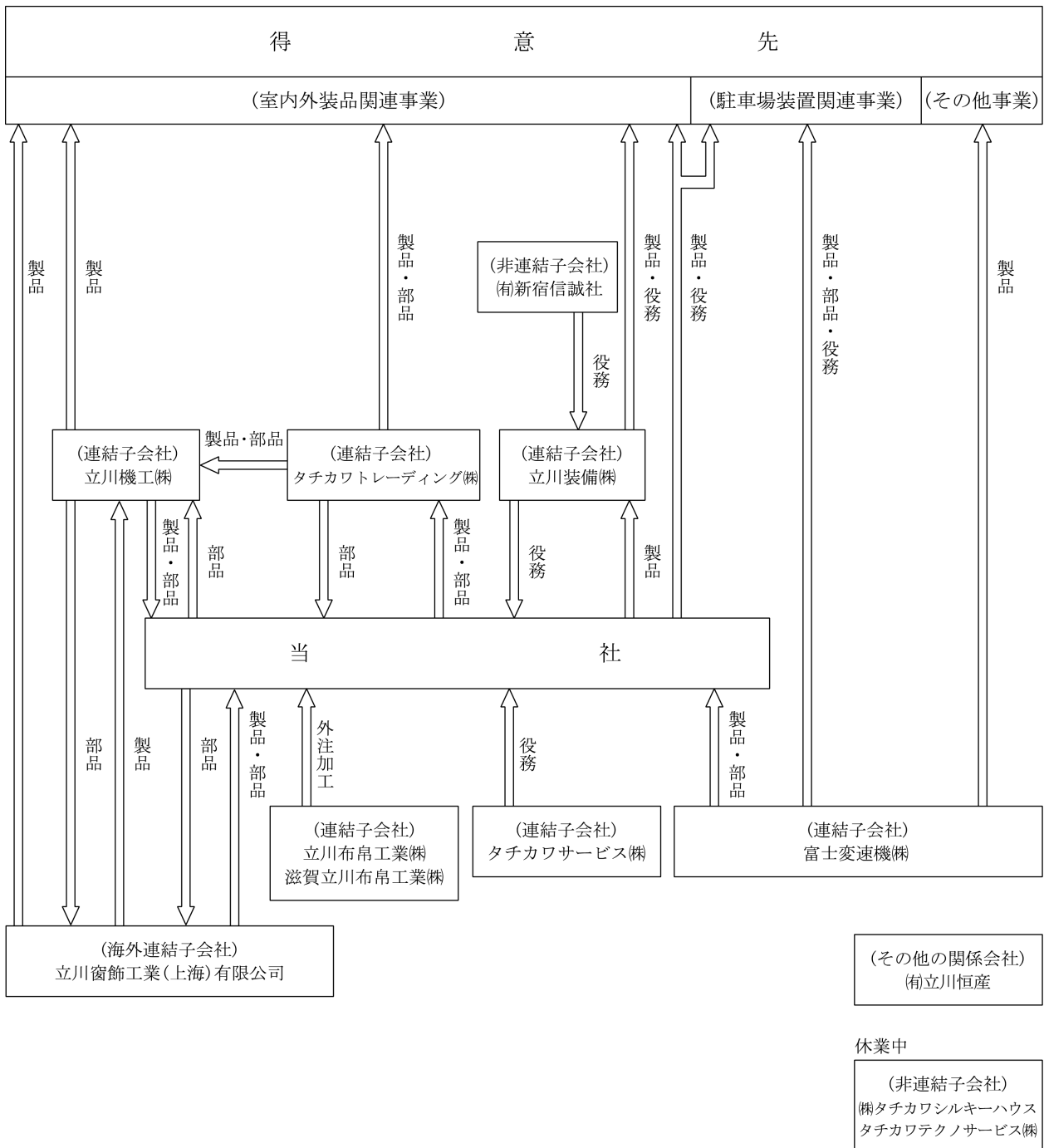
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[その他事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。なお、その他の関係会社である有限会社立川恒産は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、これまで培ってきた信頼と技術を基礎として、新しい分野に果敢にチャレンジし、より快適かつ機能的で「人にやさしい」生活空間を提供するとともに、製品の品質はもとより価格、物流、施工、アフターサービスなど全ての面でトップメーカーに相応しい体制を構築することにより、社会の期待に応じてまいります。

そのため、次の具体的政策を掲げ、グループの総力を挙げてこれらの達成に向けた活動を実施してまいります。

- ①ブラインド群等の主力製品の強化と継続的な新製品開発に傾注する。
- ②ホームユース市場における製品の拡充と市場浸透を図る。
- ③カーテンレールについて、製造・在庫・物流の管理機能を強化し、全般的なクオリティーの向上を推進する。
- ④機械式立体駐車装置の製造・販売に加え、メンテナンス事業を強化する。
- ⑤コスト低減活動による工場等の体質革新、ならびにグループ全体最適を目指した組織機能の効率化を推進し収益向上を図る。
- ⑥製品の品質、安全性はもとより、多様化するニーズや高齢化社会への対応、環境への配慮などにより経営品質の向上を図り、継続的顧客満足を追及する。
- ⑦グループ全体として、国内リフォーム市場ならびに新規市場の開拓および中国等の海外展開も踏まえた経営資源の効果的な投下と経営の迅速化を図る。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		6,300,595		6,217,512		6,188,788		
2 受取手形及び売掛金	※3	13,298,237		13,984,845		13,983,468		
3 たな卸資産		5,327,195		5,915,414		5,424,559		
4 繰延税金資産		270,200		294,319		339,223		
5 その他		1,192,866		1,337,181		1,478,981		
6 貸倒引当金		△22,665		△9,667		△22,745		
流動資産合計		26,366,430	59.5	27,739,604	61.3	27,392,275	60.6	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		11,561,157		11,561,524		11,583,921		
減価償却累計額		6,845,045	4,716,112	7,045,511	4,516,012	6,957,007	4,626,913	
(2) 機械装置及び運搬具		7,951,735		8,101,648		8,112,658		
減価償却累計額		6,927,463	1,024,272	7,068,370	1,033,278	7,001,037	1,111,621	
(3) 工具器具及び備品		4,484,032		4,559,380		4,539,714		
減価償却累計額		4,008,528	475,503	4,102,441	456,938	4,074,842	464,872	
(4) 土地			6,833,179		6,833,179		6,833,179	
(5) 建設仮勘定			137,706		23,547		14,499	
有形固定資産合計		13,186,773	29.7	12,862,955	28.4	13,051,085	28.9	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			185,519		90,275		126,300	
(2) その他			119,798		232,043		119,798	
無形固定資産合計			305,318	0.7	322,319	0.7	246,099	0.6
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			2,390,799		2,299,894		2,367,062	
(2) 繰延税金資産			1,008,175		967,959		1,045,540	
(3) その他			1,145,225		1,142,889		1,135,522	
(4) 貸倒引当金			△65,066		△56,202		△56,300	
投資その他の資産 合計			4,479,133	10.1	4,354,540	9.6	4,491,824	9.9
固定資産合計			17,971,224	40.5	17,539,815	38.7	17,789,009	39.4
資産合計			44,337,655	100.0	45,279,420	100.0	45,181,285	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	8,169,322		8,415,471		8,122,517	
2 短期借入金		80,300		103,437		101,797	
3 未払金		850,910		931,392		1,128,865	
4 未払法人税等		252,097		367,190		638,285	
5 繰延税金負債		4,582		1,223		—	
6 引当金							
(1) 賞与引当金		266,880		268,497		225,307	
(2) 役員賞与引当金		27,675		27,115		57,180	
(3) 製品等保証引当金		5,276	299,831	2,588	298,200	5,077	287,566
7 その他	※2 ※3		649,062		743,397		646,066
流動負債合計		10,306,107	23.2	10,860,314	24.0	10,925,099	24.2
II 固定負債							
1 繰延税金負債		516		11,792		—	
2 引当金							
(1) 退職給付引当金		3,415,676		3,399,164		3,411,099	
(2) 役員退職慰労引当金		214,743	3,630,419	200,861	3,600,025	229,834	3,640,933
3 連結調整勘定			76,515		—		57,386
4 負ののれん			—		38,257		—
5 その他			4,922		5,570		4,648
固定負債合計		3,712,374	8.4	3,655,646	8.1	3,702,968	8.2
負債合計		14,018,481	31.6	14,515,960	32.1	14,628,067	32.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,475,000	10.1	4,475,000	9.9	4,475,000	9.9
2 資本剰余金		4,395,252	9.9	4,395,279	9.7	4,395,253	9.7
3 利益剰余金		17,468,592	39.4	17,951,120	39.6	17,766,841	39.3
4 自己株式		△827,063	△1.9	△830,018	△1.8	△828,807	△1.8
株主資本合計		25,511,781	57.5	25,991,381	57.4	25,808,286	57.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		678,691	1.5	617,741	1.4	608,489	1.4
2 繰延ヘッジ損益		△169	△0.0	5,795	0.0	4,009	0.0
3 為替換算調整勘定		△14,062	△0.0	△5,278	△0.0	△9,337	△0.0
評価・換算差額等 合計		664,459	1.5	618,258	1.4	603,161	1.4
III 少数株主持分		4,142,932	9.4	4,153,819	9.1	4,141,769	9.1
純資産合計		30,319,173	68.4	30,763,459	67.9	30,553,217	67.6
負債・純資産合計		44,337,655	100.0	45,279,420	100.0	45,181,285	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,846,553	100.0		21,142,489	100.0		42,401,407	100.0
II 売上原価			12,262,855	58.8		12,481,309	59.0		24,998,502	59.0
売上総利益			8,583,697	41.2		8,661,179	41.0		17,402,905	41.0
III 販売費及び 一般管理費										
1 運搬費		854,335			862,114			1,724,664		
2 販売促進費		1,447,472			1,103,778			2,485,405		
3 貸倒引当金繰入額		2,957			5,875			1,480		
4 役員報酬及び従業員 給与手当		2,698,094			2,718,963			5,679,572		
5 賞与引当金繰入額		187,872			188,741			155,947		
6 役員賞与引当金 繰入額		27,675			27,115			57,180		
7 退職給付費用		266,353			272,088			531,198		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		15,036			11,204			30,127		
9 減価償却費		54,226			53,868			109,858		
10 その他		2,557,924	8,111,948	38.9	2,622,134	7,865,885	37.2	5,190,057	15,965,493	37.6
営業利益			471,748	2.3		795,294	3.8		1,437,412	3.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		222			2,911			1,147		
2 受取配当金		16,737			16,740			24,855		
3 不動産賃貸料収入		15,470			15,711			31,663		
4 受取保険金		893			2,478			14,868		
5 特許権使用料収入		3,170			840			6,330		
6 連結調整勘定償却額		19,128			—			38,257		
7 負ののれん償却額		—			19,128			—		
8 その他		43,806	99,428	0.5	59,773	117,584	0.6	96,416	213,538	0.5
V 営業外費用										
1 支払利息		1,308			1,655			2,901		
2 手形売却損		17,227			21,155			38,324		
3 売上割引		39,471			38,625			77,678		
4 不動産賃貸原価		4,825			4,849			9,791		
5 その他		6,715	69,549	0.4	8,691	74,978	0.4	11,297	139,994	0.3
経常利益			501,628	2.4		837,900	4.0		1,510,956	3.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	67			—			67		
2 貸倒引当金戻入益		17,734	17,801	0.1	18,256	18,256	0.0	18,664	18,732	0.0
VII 特別損失										
1 たな卸資産除却損		33,071			52,309			93,539		
2 固定資産売却損及び 除却損	※2 ※3	18,969			11,890			24,296		
3 投資有価証券評価損		2,999			—			3,388		
4 ゴルフ会員権評価損	※4	—	55,041	0.3	—	64,200	0.3	18	121,242	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			464,389	2.2		791,955	3.7		1,408,445	3.3
法人税、住民税及び 事業税		264,600			370,454			858,385		
法人税等調整額		38,849	303,450	1.4	121,213	491,667	2.3	△25,584	832,801	1.9
少数株主利益			15,706	0.1		20,277	0.1		36,421	0.1
中間(当期)純利益			145,232	0.7		280,011	1.3		539,223	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,212	17,486,975	△825,812	25,531,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,749		△95,749
役員賞与			△57,549		△57,549
中間純利益			145,232		145,232
自己株式の取得				△1,299	△1,299
自己株式の処分		39		49	88
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額			△10,315		△10,315
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	39	△18,382	△1,250	△19,593
平成18年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,252	17,468,592	△827,063	25,511,781

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	778,675	—	△12,175	766,500	4,185,400	30,483,276
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△95,749
役員賞与						△57,549
中間純利益						145,232
自己株式の取得						△1,299
自己株式の処分						88
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額						△10,315
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△99,984	△169	△1,886	△102,040	△42,468	△144,509
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△99,984	△169	△1,886	△102,040	△42,468	△164,102
平成18年6月30日残高(千円)	678,691	△169	△14,062	664,459	4,142,932	30,319,173

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△828,807	25,808,286
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△95,731		△95,731
中間純利益			280,011		280,011
自己株式の取得				△1,261	△1,261
自己株式の処分		26		51	77
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	26	184,279	△1,210	183,095
平成19年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,279	17,951,120	△830,018	25,991,381

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△9,337	603,161	4,141,769	30,553,217
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△95,731
中間純利益						280,011
自己株式の取得						△1,261
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額 (純額)	9,251	1,785	4,059	15,096	12,050	27,147
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	9,251	1,785	4,059	15,096	12,050	210,242
平成19年6月30日残高(千円)	617,741	5,795	△5,278	618,258	4,153,819	30,763,459

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,212	17,486,975	△825,812	25,531,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△191,492		△191,492
役員賞与			△57,549		△57,549
当期純利益			539,223		539,223
自己株式の取得				△3,045	△3,045
自己株式の処分		40		50	91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額			△10,315		△10,315
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	40	279,865	△2,994	276,911
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,253	17,766,841	△828,807	25,808,286

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高(千円)	778,675	—	△12,175	766,500	4,185,400	30,483,276
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△191,492
役員賞与						△57,549
当期純利益						539,223
自己株式の取得						△3,045
自己株式の処分						91
連結子会社の減少による利益剰余金の減少額						△10,315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△170,185	4,009	2,837	△163,338	△43,631	△206,970
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△170,185	4,009	2,837	△163,338	△43,631	69,940
平成18年12月31日残高(千円)	608,489	4,009	△9,337	603,161	4,141,769	30,553,217

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		464,389	791,955	1,408,445
減価償却費		351,844	349,398	746,152
連結調整勘定償却額		△19,128	—	△38,257
負ののれん償却額		—	△19,128	—
賞与引当金増加額		47,527	43,189	5,954
役員賞与引当金増加額(△減少額)		27,675	△30,065	57,180
退職給付引当金増加額(△減少額)		21,047	△11,934	16,469
役員退職慰労引当金増加額 (△減少額)		10,611	△28,973	25,702
製品等保証引当金増加額(△減少額)		1,922	△2,489	1,724
貸倒引当金減少額		△35,986	△13,174	△44,690
固定資産売却損及び除却損		18,969	11,890	24,296
投資有価証券評価損		2,999	—	3,388
ゴルフ会員権評価損		—	—	18
固定資産売却益		△67	—	△67
受取利息及び受取配当金		△16,960	△19,652	△26,003
支払利息		1,308	1,655	2,901
為替差損(△差益)		642	△3,454	△680
役員賞与支払額		△60,490	—	△60,490
売上債権の減少額		1,007,244	248,717	33,397
たな卸資産の増加額		△398,094	△485,852	△490,953
仕入債務の増加額(△減少額)		△342,391	202,167	26,147
その他		137,244	△162,191	27,684
小計		1,220,307	872,058	1,718,319
利息及び配当金受取額		16,956	19,262	25,845
利息支払額		△1,306	△1,742	△2,905
法人税等支払額		△640,283	△634,379	△852,389
営業活動による キャッシュ・フロー		595,674	255,199	888,870
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△195,734	△157,655	△400,931
有形固定資産の売却による収入		1,927	—	3,027
無形固定資産の取得による支出		△9,166	△50,393	△18,191
投資有価証券の売却による収入		—	100,254	—
投資有価証券の取得による支出		—	—	△100,000
貸付けによる支出		△2,500	—	△2,500
貸付金の回収による収入		1,003	624	2,251
投資その他の資産の純減少額 (△増加額)		3,470	△7,938	3,353
定期預金の純増加額		△15,007	△20,020	△65,007
投資活動による キャッシュ・フロー		△216,007	△135,129	△577,997

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△130,000	—	△110,000
親会社による配当金支払額		△95,727	△95,748	△191,131
少数株主への配当金支払額		△18,696	△18,906	△37,853
その他		△1,473	△1,577	△3,048
財務活動による キャッシュ・フロー		△245,898	△116,231	△342,034
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,164	4,865	1,957
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		132,603	8,703	△29,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,102,706	6,008,755	6,102,706
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		△64,746	—	△64,746
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	6,170,563	6,017,459	6,008,755

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>子会社のうち富士変速機株式会社、立川機工株式会社、立川装備株式会社、立川布帛工業株式会社、滋賀立川布帛工業株式会社、タチカワサービス株式会社、タチカワトレーディング株式会社および立川窗飾工業(上海)有限公司8社が連結の範囲に含まれております。</p> <p>連結子会社であったタチカワテクノサービス株式会社については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、子会社のうちタチカワテクノサービス株式会社他2社は連結の範囲に含まれておりません。非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社については中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>	同左	<p>非連結子会社については当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、非連結子会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法で評価しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品、製品、原材料および仕掛品については、総平均法による原価法により評価しております。ただし、立川装備株式会社は個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品については最終仕入原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建物(附属設備を除く) a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 在外連結子会社 定額法 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>② 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>④ 同左</p> <p>⑤ 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>(6) 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p> <p>(6) 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ27,675千円減少しております。</p>	—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ57,180千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,176,411千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は26,407,438千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
1 受取手形割引高 2,425,001千円	1 受取手形割引高 2,891,116千円	1 受取手形割引高 2,988,026千円
※2 未払消費税等 当中間期末における未払消費税等は、 151,857千円であり、流動負債の「その他」 に含んでおります。	※2 未払消費税等 当中間期末における未払消費税等は、 124,942千円であり、流動負債の「その他」 に含んでおります。	※2 未払消費税等 当期末における未払消費税等は、 197,251千円であり、流動負債の「その他」 に含んでおります。
※3 _____	※3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形 交換日をもって決済処理をしております。 したがって中間期末日が金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 182,901千円 支払手形 439,150千円 設備支払手形 1,910千円 受取手形割引高 176,114千円	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換 日をもって決済処理をしております。した がって当期末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 226,782千円 支払手形 364,844千円 設備支払手形 9,860千円 受取手形割引高 208,022千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬具 67千円	※1 _____	※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬具 67千円
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬具 599千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3,417千円 機械装置及び運搬具 14,196千円 工具器具及び備品 1,355千円 合計 18,969千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 2,392千円 機械装置及び運搬具 6,577千円 工具器具及び備品 2,921千円 合計 11,890千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 4,242千円 機械装置及び運搬具 16,175千円 工具器具及び備品 3,279千円 合計 23,697千円
※4 _____	※4 _____	※4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおり であります。 貸倒引当金繰入額 18千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,613,642	1,455	96	1,615,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,455株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,749	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,742	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月19日

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,617,296	1,604	100	1,618,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	95,724	5.00	平成19年6月30日	平成19年9月18日

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	20,763,600	—	—	20,763,600

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 99株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	95,749	5.00	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月11日 取締役会	普通株式	95,742	5.00	平成18年6月30日	平成18年9月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	95,731	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,300,595千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △130,032千円 現金及び現金同等物 6,170,563千円	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,217,512千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △200,052千円 現金及び現金同等物 6,017,459千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,188,788千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △180,032千円 現金及び現金同等物 6,008,755千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,033,581	1,208,663	1,604,308	20,846,553	—	20,846,553
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	44,239	44,239	(44,239)	—
計	18,033,581	1,208,663	1,648,548	20,890,792	(44,239)	20,846,553
営業費用	17,621,306	1,200,153	1,597,583	20,419,044	(44,239)	20,374,804
営業利益	412,274	8,509	50,964	471,748	—	471,748

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,353,281	1,226,717	1,562,489	21,142,489	—	21,142,489
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	105,445	105,445	(105,445)	—
計	18,353,281	1,226,717	1,667,935	21,247,935	(105,445)	21,142,489
営業費用	17,625,364	1,157,055	1,670,220	20,452,640	(105,445)	20,347,195
営業利益 (△損失)	727,917	69,661	△2,285	795,294	—	795,294

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
	室内外装品 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	36,811,005	2,376,038	3,214,363	42,401,407	—	42,401,407
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	93,344	93,344	(93,344)	—
計	36,811,005	2,376,038	3,307,707	42,494,751	(93,344)	42,401,407
営業費用	35,523,821	2,287,956	3,245,561	41,057,339	(93,344)	40,963,995
営業利益	1,287,183	88,082	62,145	1,437,412	—	1,437,412

(注) 1 事業区分は、製品の種類、性質および販売市場等の類似性を考慮し、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 室内外装品関連事業……………ブラインド、間仕切、カーテンレール、内装工事
- (2) 駐車場装置関連事業……………機械式立体駐車装置
- (3) その他事業……………減速機

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	1,197,842	553,919	643,922	工具器具及び備品	1,086,360	485,467	600,892	工具器具及び備品	1,175,730	647,153	528,577
機械装置及び運搬具	304,058	94,824	209,233	機械装置及び運搬具	83,631	45,013	38,617	機械装置及び運搬具	147,585	98,641	48,943
合計	1,501,900	648,744	853,156	合計	1,169,991	530,481	639,510	合計	1,323,315	745,794	577,520
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 257,462千円				1年以内 204,550千円				1年以内 207,100千円			
1年超 595,694千円				1年超 434,959千円				1年超 370,420千円			
合計 853,156千円				合計 639,510千円				合計 577,520千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 123,694千円				支払リース料 122,521千円				支払リース料 254,744千円			
減価償却費相当額 123,694千円				減価償却費相当額 122,521千円				減価償却費相当額 254,744千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	901,119	2,172,820	1,271,700
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	901,119	2,172,820	1,271,700

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

当中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	900,731	2,081,916	1,181,184
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	900,731	2,081,916	1,181,184

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	900,731	2,049,469	1,148,738
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,000	99,613	△386
合計	1,000,731	2,149,083	1,148,351

2 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	63,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	154,978

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

当社グループの利用しているデリバティブ取引は為替予約取引のみであり、この取引についてはヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,367.01円	1,389.91円	1,379.45円
1株当たり中間(当期) 純利益	7.58円	14.63円	28.16円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、改正後の「1株当たり 当期純利益に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31 日 企業会計基準第2号)お よび「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準委員 会 最終改正平成18年1月 31日 企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。 これによる影響は軽微で あります。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当連結会計年度から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最 終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)およ び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員 会 最終改正平成18年1月 31日 企業会計基準適用指 針第4号)を適用しており ます。 これによる影響は軽微で あります。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額 (千円)	30,319,173	30,763,459	30,553,217
普通株式に係る中間連結会 計期間末(連結会計年度 末)の純資産額 (千円)	26,176,241	26,609,640	26,411,447
中間連結貸借対照表(連結 貸借対照表)の純資産の部 の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普 通株式に係る中間連結会計 期間末(連結会計年度末) の純資産額との差額の主要 な内訳 (千円)			
少数株主持分	4,142,932	4,153,819	4,141,769
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,615,001	1,618,800	1,617,296
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,148,599	19,144,800	19,146,304

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間連結損益計算書(連結損益計算書)上の中間(当期)純利益 (千円)	145,232	280,011	539,223
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	145,232	280,011	539,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,149,399	19,145,612	19,148,417

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	15,713,302	+1.1
その他事業	1,564,267	△2.3
合計	17,277,569	+0.8

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

駐車場装置関連事業については、施工を外注に依存していること、かつ工事内容が多様化していることから、施工能力を的確に示すことは困難であります。したがって生産実績の記載を省略しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	18,206,136	+13.2	—	—
駐車場装置関連事業	1,979,448	+76.6	2,462,176	+135.3
その他事業	1,524,474	△3.8	—	—
合計	21,710,059	+15.5	2,462,176	+135.3

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

室内外装品関連事業およびその他事業については、見込生産もしくは製品出荷まで通常3～4日程度の短納期受注生産によっているため、受注残高は省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (千円)	前年同期比(%)
室内外装品関連事業	18,353,281	+1.8
駐車場装置関連事業	1,226,717	+1.5
その他事業	1,562,489	△2.6
合計	21,142,489	+1.4

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

6 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,952,618		2,227,857		2,063,766		
2 受取手形	※3	6,412,225		5,566,928		4,924,379		
3 売掛金		5,773,111		6,874,094		7,703,327		
4 たな卸資産		3,497,748		3,698,138		3,510,001		
5 繰延税金資産		146,150		154,416		196,430		
6 その他		507,049		501,417		565,236		
7 貸倒引当金		△14,720		△1,250		△15,230		
流動資産合計		18,274,183	56.1	19,021,603	57.5	18,947,911	57.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		7,410,436		7,429,063		7,428,106		
減価償却累計額		4,186,470	3,223,965	4,321,380	3,107,683	4,254,103	3,174,002	
(2) 構築物		814,957		814,307		814,101		
減価償却累計額		656,200	158,756	666,442	147,865	660,039	154,061	
(3) 機械及び装置		5,322,386		5,331,307		5,341,667		
減価償却累計額		4,742,354	580,031	4,788,150	543,156	4,774,958	566,708	
(4) 車輛及び運搬具		35,360		32,045		33,575		
減価償却累計額		32,658	2,701	23,374	8,670	23,382	10,192	
(5) 工具器具及び備品		3,205,195		3,251,249		3,246,206		
減価償却累計額		2,874,901	330,294	2,920,600	330,649	2,916,008	330,197	
(6) 土地		4,847,427		4,847,427		4,847,427		
(7) 建設仮勘定		—		3,517		3,089		
有形固定資産合計		9,143,178	28.0	8,988,971	27.2	9,085,680	27.3	
2 無形固定資産		245,404	0.7	277,683	0.8	191,305	0.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,553,990		1,435,019		1,541,817		
(2) 関係会社株式		1,646,310		1,646,310		1,646,310		
(3) 繰延税金資産		681,292		658,390		723,139		
(4) 差入保証金		649,413		654,918		650,124		
(5) その他		457,982		471,886		459,187		
(6) 貸倒引当金		△48,993		△49,225		△48,993		
投資その他の資産 合計		4,939,995	15.2	4,817,299	14.5	4,971,586	15.0	
固定資産合計		14,328,577	43.9	14,083,954	42.5	14,248,572	42.9	
資産合計		32,602,761	100.0	33,105,557	100.0	33,196,483	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形	※3	5,845,928		5,881,072		5,372,865		
2 買掛金		1,529,084		1,503,860		1,824,104		
3 未払法人税等		102,680		184,640		434,260		
4 引当金								
(1) 賞与引当金		204,670		202,740		167,920		
(2) 役員賞与引当金		16,635	221,305	15,960	218,700	32,870	200,790	
5 その他	※3		1,079,850		1,177,410		1,418,886	
流動負債合計			8,778,849	27.0	8,965,683	27.1	9,250,906	27.9
II 固定負債								
1 引当金								
(1) 退職給付引当金		3,071,545		3,086,122		3,096,989		
(2) 役員退職慰労引当金		163,850	3,235,395	152,080	3,238,202	173,840	3,270,829	
固定負債合計			3,235,395	9.9	3,238,202	9.8	3,270,829	9.8
負債合計			12,014,245	36.9	12,203,885	36.9	12,521,735	37.7
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,475,000	13.7	4,475,000	13.5	4,475,000	13.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,395,000		4,395,000		4,395,000		
(2) その他資本剰余金		252		279		253		
資本剰余金合計		4,395,252	13.5	4,395,279	13.3	4,395,253	13.2	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		464,073		464,073		464,073		
(2) その他利益剰余金								
土地圧縮積立金		555,400		555,400		555,400		
償却資産圧縮積立金		129,268		117,954		123,366		
特別償却準備金		2,247		1,605		1,926		
別途積立金		10,430,000		10,670,000		10,430,000		
繰越利益剰余金		381,583	11,498,500	540,185	11,885,145	542,311	11,653,005	
利益剰余金合計		11,962,573	36.7	12,349,219	37.3	12,117,078	36.5	
4 自己株式		△827,063	△2.6	△830,018	△2.5	△828,807	△2.5	
株主資本合計		20,005,762	61.3	20,389,480	61.6	20,158,524	60.7	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		582,753		512,192		516,224		
評価・換算差額等 合計		582,753	1.8	512,192	1.5	516,224	1.6	
純資産合計		20,588,516	63.1	20,901,672	63.1	20,674,748	62.3	
負債・純資産合計		32,602,761	100.0	33,105,557	100.0	33,196,483	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,165,858	100.0		17,470,586	100.0		35,166,022	100.0
II 売上原価			9,916,743	57.8		10,200,838	58.4		20,388,521	58.0
売上総利益			7,249,115	42.2		7,269,748	41.6		14,777,500	42.0
III 販売費及び 一般管理費			7,127,448	41.5		6,830,568	39.1		14,034,876	39.9
営業利益			121,667	0.7		439,180	2.5		742,624	2.1
IV 営業外収益	※2		304,234	1.8		330,136	1.9		430,976	1.2
V 営業外費用	※3		87,587	0.5		89,354	0.5		172,937	0.5
経常利益			338,314	2.0		679,962	3.9		1,000,662	2.8
VI 特別利益			7,100	0.0		13,980	0.1		6,590	0.0
VII 特別損失			40,660	0.2		53,696	0.3		87,187	0.2
税引前中間 (当期)純利益			304,753	1.8		640,246	3.7		920,065	2.6
法人税、住民税及び 事業税		130,563			202,846			542,111		
法人税等調整額		10,213	140,777	0.8	109,528	312,374	1.8	△36,270	505,841	1.4
中間(当期)純利益			163,975	1.0		327,871	1.9		414,223	1.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	212
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与金			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			39
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	39
平成18年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	252

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	464,073	11,463,744	△825,812	19,972,217	644,824	20,617,041
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△95,749		△95,749		△95,749
役員賞与金		△33,470		△33,470		△33,470
中間純利益		163,975		163,975		163,975
自己株式の取得			△1,299	△1,299		△1,299
自己株式の処分			49	88		88
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△62,070	△62,070
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	34,756	△1,250	33,545	△62,070	△28,525
平成18年6月30日残高(千円)	464,073	11,498,500	△827,063	20,005,762	582,753	20,588,516

(注) その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	57,567	149,337	3,210	10,520,000	733,628	11,463,744
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△95,749	△95,749
役員賞与金					△33,470	△33,470
中間純利益					163,975	163,975
積立金等の積立	497,833				△497,833	—
積立金等の取崩		△20,068	△963	△90,000	111,032	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	497,833	△20,068	△963	△90,000	△352,045	34,756
平成18年6月30日残高(千円)	555,400	129,268	2,247	10,430,000	381,583	11,498,500

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			26
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	26
平成19年6月30日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	279

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当		△95,731		△95,731		△95,731
中間純利益		327,871		327,871		327,871
自己株式の取得			△1,261	△1,261		△1,261
自己株式の処分			51	77		77
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)					△4,032	△4,032
中間会計期間中の変動額合計(千円)		232,140	△1,210	230,956	△4,032	226,924
平成19年6月30日残高(千円)	464,073	11,885,145	△830,018	20,389,480	512,192	20,901,672

(注)その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△95,731	△95,731
中間純利益					327,871	327,871
積立金等の積立				240,000	△240,000	—
積立金等の取崩		△5,411	△321		5,732	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)		△5,411	△321	240,000	△2,126	232,140
平成19年6月30日残高(千円)	555,400	117,954	1,605	10,670,000	540,185	11,885,145

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成17年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	212
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
役員賞与金			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			40
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	40
平成18年12月31日残高(千円)	4,475,000	4,395,000	253

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他 利益剰余金				
平成17年12月31日残高(千円)	464,073	11,463,744	△825,812	19,972,217	644,824	20,617,041
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		△191,492		△191,492		△191,492
役員賞与金		△33,470		△33,470		△33,470
当期純利益		414,223		414,223		414,223
自己株式の取得			△3,045	△3,045		△3,045
自己株式の処分			50	91		91
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					△128,600	△128,600
事業年度中の変動額合計(千円)	—	189,261	△2,994	186,306	△128,600	57,706
平成18年12月31日残高(千円)	464,073	11,653,005	△828,807	20,158,524	516,224	20,674,748

(注)その他利益剰余金の内訳

	土地圧縮 積立金	償却資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年12月31日残高(千円)	57,567	149,337	3,210	10,520,000	733,628	11,463,744
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△191,492	△191,492
役員賞与金					△33,470	△33,470
当期純利益					414,223	414,223
積立金等の積立	497,833				△497,833	—
積立金等の取崩		△25,971	△1,284	△90,000	117,255	—
事業年度中の変動額合計(千円)	497,833	△25,971	△1,284	△90,000	△191,316	189,261
平成18年12月31日残高(千円)	555,400	123,366	1,926	10,430,000	542,311	11,653,005

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品…総平均法による原価法 原材料…総平均法による原価法 仕掛品…総平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定額法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ16,635千円減少しております。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ32,870千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、20,588,516千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,674,748千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 40,332千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 43,453千円	1 下記の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 立川窗飾工業 (上海) 有限公司 41,832千円
2 受取手形割引高 2,425,001千円	2 受取手形割引高 2,891,116千円	2 受取手形割引高 2,988,026千円
※3	※3 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 176,106千円 支払手形 353,683千円 設備支払手形 1,260千円 受取手形割引高 176,114千円	※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当期期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 211,552千円 支払手形 326,583千円 設備支払手形 6,870千円 受取手形割引高 208,022千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 171,774千円 無形固定資産 54,453千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 166,797千円 無形固定資産 49,616千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 368,517千円 無形固定資産 108,551千円
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 93千円 受取配当金 223,297千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,342千円 受取配当金 238,926千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 664千円 受取配当金 252,736千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 15千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 77千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 89千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,613,642	1,455	96	1,615,001

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,455株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 96株

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,617,296	1,604	100	1,618,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,604株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 100株

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,613,642	3,753	99	1,617,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,753株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 99株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	981,913	483,464	498,448	工具器具及び備品	876,489	389,580	486,909	工具器具及び備品	964,457	562,440	402,016
機械及び装置	166,531	5,217	161,314	機械及び装置	9,269	4,794	4,475	機械及び装置	9,269	4,131	5,137
車輛及び運搬具	13,900	4,791	9,109	車輛及び運搬具	17,296	8,436	8,860	車輛及び運搬具	17,296	6,500	10,796
合計	1,162,345	493,472	668,872	合計	903,055	402,810	500,244	合計	991,023	573,073	417,950
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 202,184千円				1年以内 160,545千円				1年以内 157,829千円			
1年超 466,687千円				1年超 339,699千円				1年超 260,121千円			
合計 668,872千円				合計 500,244千円				合計 417,950千円			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 93,079千円				支払リース料 98,488千円				支払リース料 195,377千円			
減価償却費相当額 93,079千円				減価償却費相当額 98,488千円				減価償却費相当額 195,377千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年6月30日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,184,300	2,428,889

当中間会計期間末（平成19年6月30日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,052,795	2,297,384

前事業年度末（平成18年12月31日）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	755,410	3,109,154	2,353,744

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,075.20円	1,091.77円	1,079.83円
1株当たり中間(当期) 純利益	8.56円	17.13円	21.63円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当中間会計期間から、改 正後の「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 最終 改正平成18年1月31日 企 業会計基準第2号)および 「1株当たり当期純利益に 関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31 日 企業会計基準適用指針 第4号)を適用してありま す。 これによる影響はありま せん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益は、潜在株式が ないため記載しておりませ ん。 (追加情報) 当事業年度から、改正後 の「1株当たり当期純利益 に関する会計基準」(企業 会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会 計基準第2号)および「1株 当たり当期純利益に関する 会計基準の適用指針」(企 業会計基準委員会 最終改 正平成18年1月31日 企業 会計基準適用指針第4号) を適用してあります。 これによる影響はありま せん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表) の純資産の部の合計額 (千円)	20,588,516	20,901,672	20,674,748
普通株式に係る中間会計期間 末(事業年度末)の純資産額 (千円)	20,588,516	20,901,672	20,674,748
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,615,001	1,618,800	1,617,296
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	19,148,599	19,144,800	19,146,304

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間損益計算書(損益計算 書)上の中間(当期)純利益 (千円)	163,975	327,871	414,223
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (千円)	163,975	327,871	414,223
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,149,399	19,145,612	19,148,417

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。